

指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の薬局指定に関する要件について

指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）における薬局の指定については、保険薬局としての指定要件のほか、指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の要件を満たす必要があります。

新規指定申請書の提出に当たっては内容を十分にご確認ください。

沖縄県指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）指定要領【抜粋・第2-2-(8)】

薬局にあつては、複数の医療機関からの処方せんを受け付けている保険薬局であり、かつ、十分な調剤実務経験のある管理薬剤師を有していること。また、通路、待合室など、身体障害に配慮した設備構造等が確保されていること。

なお、新規開局する保険薬局にあつては、当該薬局における管理者（管理薬剤師）が過去に他の指定自立支援医療機関において、管理者（管理薬剤師）としての経験を有している実績があり、かつ、当該薬局に十分な調剤実務経験のある薬剤師を有していること。また、通路、待合室など、身体障害に配慮した設備構造等が確保されていること。

ア 複数の医療機関からの処方せんを受け付けていない保険薬局は地域性等を考慮する。

イ 十分な調剤実務経験とは、1年以上の調剤実務経験とする。

ポイント

- 1 複数の医療機関からの処方せんを受け付けている保険薬局であること
→ この要件は新規指定申請書で確認しますので、同申請書に必ず記載してください
- 2 新規開局する保険薬局にあつては、当該薬局に配置する管理薬剤師について、これまでに他の指定自立支援医療機関において、管理薬剤師として勤務する経験が1年以上あること
→ この要件は（別紙1）経歴書で確認しますので、経歴書注意事項を十分に確認の上、適切に記載してください

指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）指定申請（薬局）
提出必要書類チェックリスト

- (1) 最終確認後、チェック欄にチェックマークを入れた上で、
様式1-(2)の上（前）に必ず添付してください。
- (2) 提出書類はすべてA4サイズに統一してください。

書類提出（発送）年月日： 年 月 日

保 險 薬 局 名：

1 書類提出に当たっては、下表を確認の上、不足がないようご準備ください。

項目	関係様式等	書類名称	チェック欄
共通	様式1-(2)	指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療） 指定申請書（薬局） ※ 開設者記名	
	様式1-(2)別紙	誓約項目 ※ 開設者記名	
	【参考様式】	登録用基本情報等記入シート	
	（別紙1）	経歴書 ※ 管理薬剤師押印不要	
	（別紙2）	調剤のために必要な設備及び施設の概要	
		管理薬剤師の免許証の写し ※ 裏面に開設者の原本証明（押印不要）	
		薬局内平面図 （厚生局発出）保険薬局指定通知書の写し	

様式1 - (2)

指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）指定申請書
（薬局）

保 険 薬 局	名 称			
	所 在 地			
開 設 者	住 所			
	氏名又は名称			
	生 年 月 日		職 名	
処方せんを受け付けている 医 療 機 関 名	<ul style="list-style-type: none"> ・ ・ ・ ・ 			
管 理 薬 剤 師 の 氏 名			略 歴	(別紙1)
調 剤 の た め に 必 要 な 設 備 及 び 施 設 の 概 要			(別紙2)	
<p>上記のとおり、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定による指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）として指定されたく申請する。</p> <p>また、同法第59条第3項で準用する同法第36条第3項（第1号から第3号まで及び第7号を除く）の規定のいずれにも該当しないことを誓約する。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">開 設 者 住 所 氏名又は名称</p> <p>沖縄県知事 殿</p>				

担当者の氏名
連絡先

※ 育成医療又は更生医療いずれか単独での指定を希望する場合は、様式中の「（育成医療・更生医療）」のうち、指定を希望しない医療部分を二重線で消去すること。

(様式1-(2)別紙・誓約項目)

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第59条第3項で準用する同法第36条第3項各号(第1号から第3号まで及び第7号を除く)に該当しないことを誓約すること。

1 第4号関係

申請者が、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

2 第5号関係

申請者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律その他の法律(児童福祉法、医師法、歯科医師法、保健師助産師看護師法、医療法、身体障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、薬事法、薬剤師法、介護保険法)で定める規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

3 第5号の2関係

申請者が、労働に関する法律(労働基準法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律)で定める規定により罰金の刑に処せられ、その執行が終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

4 第6号関係

申請者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定により指定自立支援医療機関の指定を取り消され、その取消しの日から起算して5年を経過していない。

(1) 指定を取り消された者が法人である場合

取消しの処分に係る行政手続法(平成5年法律第88号)第15条の規定による通知があった日前60日以内に法人の役員又は医療機関の管理者(以下「役員等」という。)であった者で、取消しの日から起算して5年を経過しないものを含む。

(2) 指定を取り消された者が法人でない場合

取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該者の管理者であった者で取消しの日から起算して5年を経過しないものを含む。

5 第8号関係

申請者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定により指定自立支援医療機関の指定の取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知日から処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に指定自立支援医療機関の指定の辞退の申出をした者(指定の辞退について相当の理由がある者を除く。)で、申出の日から起算して5年を経過していない。

6 第9号関係

申請者が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定による検査が行われた日から聴聞決定予定日までの間に指定自立支援医療機関の指定の辞退の申出をした者(指定の辞退について相当の理由がある者を除く。)で、申出の日から起算して5年を経過していない。

7 第10号関係

第8号に規定する期間内に指定自立支援医療機関の指定の辞退の申出があった場合において、申請者が、第8号の通知の日前60日以内にその申出に係る法人(指定の辞退について相当の理由がある法人を除く。)の役員等又はその申出に係る法人でない者(当該指定の辞退について相当の理由がある者を除く。)の管理者であった者で、申出の日から起算して5年を経過していない。

8 第11号関係

申請者が、指定の申請前5年以内に自立支援医療に関し不正又は著しく不当な行為をした。

9 第12号関係

申請者が、法人で、その役員等のうちに第4号から第11号までのいずれかに該当する。

10 第13号関係

申請者が、法人でない者で、その管理者が第4号から第11号までのいずれかに該当する。

年 月 日

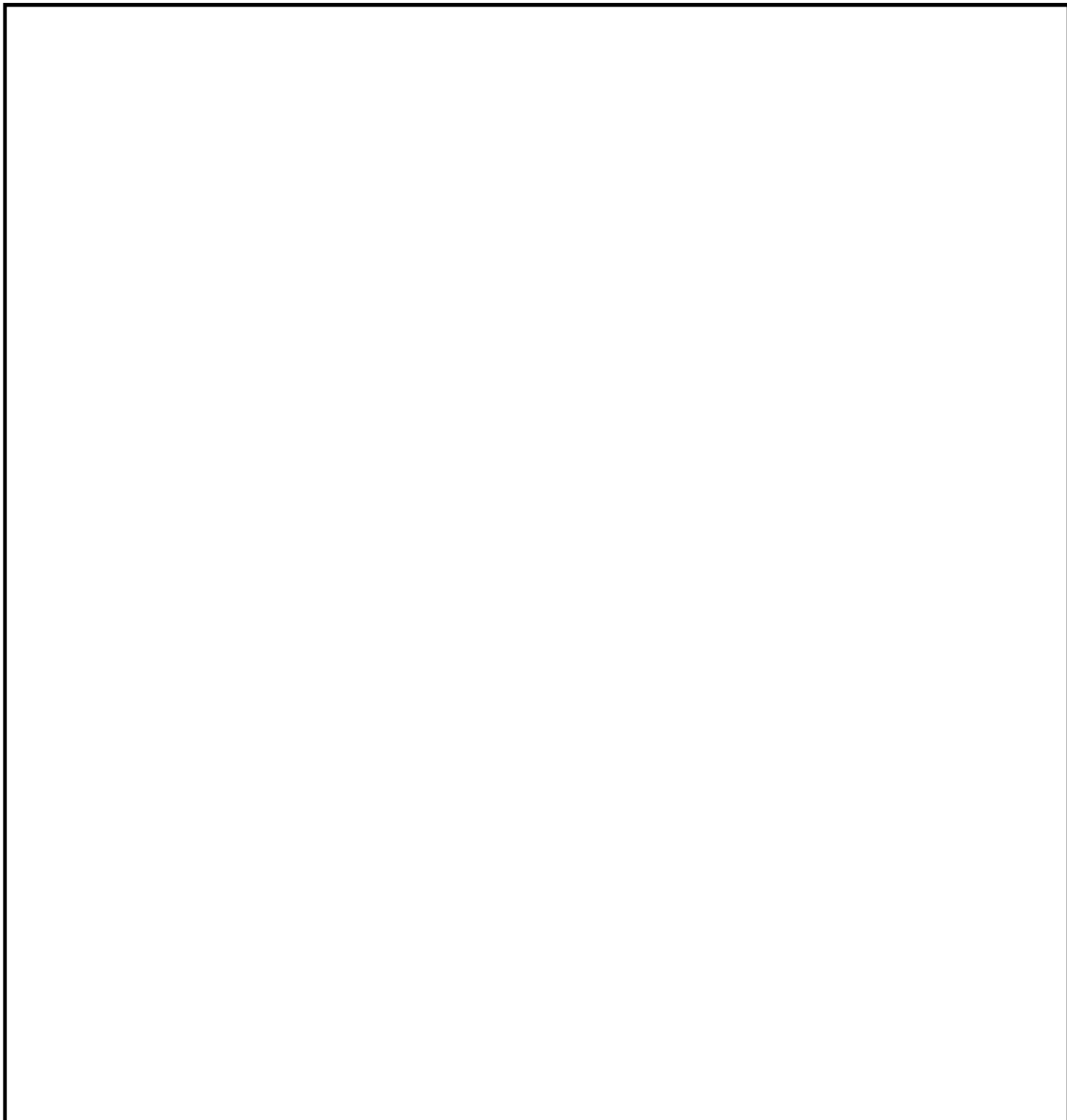
保 険 薬 局 名

開設者(氏名又は名称)

【参考様式・登録用基本情報等記入シート】

保険薬局名称	
所在地	〒
電話番号	
ファックス番号	
メールアドレス	
ウェブサイトURL	

周辺地図



(別紙1)

経 歴 書

学 位		ふりがな 氏 名		生年月日	
現 住 所					
最 終 学 歴					
主 たる 職 歴		勤務先の名称	勤 務 年 数	調剤実務 経験年数 (うち、管 理薬剤師と しての実務 経験年数)	
			自 年 月 至 年 月	年 月	年 月 (年 月)
			自 年 月 至 年 月	年 月	年 月 (年 月)
			自 年 月 至 年 月	年 月	年 月 (年 月)
			自 年 月 至 年 月	年 月	年 月 (年 月)
			自 年 月 至 年 月	年 月	年 月 (年 月)
			自 年 月 至 年 月	年 月	年 月 (年 月)
			自 年 月 至 年 月	年 月	年 月 (年 月)

(備考) 1 管理薬剤師の免許証の写し(開設者の原本証明)を添付すること。
2 調剤実務経験年数を必ず記入すること。なお、新規開局する保険薬局にあっては、他の指定自立支援医療機関における管理薬剤師としての実務経験年数を括弧内に記入すること。

(別紙2)

調剤のために必要な設備及び施設の概要

調剤室の構造		調剤室の面積	
主たる設備	品	目	品
	目		目
障害者に配慮した設備構造等	出入口	段差(有・無) 手すり(有・無)	スロープ(有・無) 車椅子での出入り(可・否)
	通路	手すり(有・無)	車椅子での移動(可・否)
	待合設備	有・無	
	医療機関との関係	TEL・FAX等での連携(有・無)	
	その他		

(備考) 1 薬局内平面図を添付すること。

2 主たる設備の欄には、薬局等構造設備規則(昭和36年厚生省令第2号)に掲げるもの以外のものがある場合にのみ、その主たるものを記載すること。